

航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の
影響軽減に関する緊急要望

令和3年10月

一般社団法人
中部航空宇宙産業技術センター

C-ASTEC

○ はじめに

昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大は、依然として収まらず、これに起因する人の移動・交流の制限により、航空旅客機の運航が激減した状況が続いており、航空会社の経営の悪化により航空機需要が抑制されたことで、ボーイングなど機体メーカー、エンジンメーカーでは、生産が低下し経営が悪化している。

我が国の航空機産業は、ボーイングとの国際共同開発による777、787の生産レートダウンにより大きな影響を受けており、依然として大きく需要が落ち込んだままである。

IATAによる航空輸送の需要回復見通しによれば、2019年レベルを超えるのは2024年以降と想定されている。航空機の需要は、航空輸送の需要と連動しているため、航空機産業の回復は長期化することが懸念されている。

航空輸送需要は、過去幾度の落ち込みに対しても回復していることを踏まえ、今回も最終的には成長軌道に乗るものと想定され、航空機産業は足下の数年を耐えることが求められている。

航空機産業は、多品種少量生産であり、品質保証等による安全性の担保のため、高度な技術・技能を有する人材に支えられている部分が多い。このため、雇用が守られなければ、国内航空機産業が衰退するだけでなく、防衛産業や宇宙産業にも大きな影響を与えることにもなる。

このように航空機産業は、他の産業に比して回復には4～5年と長期間を要するとともに、先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業であることから、その存続に向けて長期的な視点に立った支援が必要である。

中部地域は、我が国の航空機部品生産額の約半分のシェアを占めており、国内航空機産業に与える影響が大きい。このため、中部航空宇宙産業技術センターでは、昨年に引き続き、会員企業を中心に航空機の製造に携わる企業に対してアンケート調査・ヒアリングを行い、得られた企業の声を踏まえ、緊急要望として取りまとめたところである。

景況に関しては売上が、ピーク時(2017-2018年)に比して7割減少したとの回答が多かった。このため半導体や医療等への新事業展開を図ることで経営を維持している企業もあるが、一方で、雇用調整助成金を活用した休業や他産業への出向を行うことで、経営の安定と雇用を繋ぎ止めている企業が少なくない。

政府や自治体等においても施策の充実が図られているところではあるが、航空機産業の雇用の維持、既存施策の拡充、将来を見据えた取組みへの支援について特段のご配慮をお願いしたい。

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
会長 水野 明久

○ 要望事項

1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

- (1) 雇用調整助成金の特例の延長
- (2) 産業雇用安定助成金の要件緩和及び手続の簡素化
- (3) 雇用マッチングの促進

【要望2】金融支援策における要件の緩和

- (1) 融資の要件緩和

【要望3】新たな仕事の創出に向けた支援

- (1) 他産業とのマッチング、逆見本市の開催
- (2) 需要回復後を見据えた販路開拓の取組継続への支援
- (3) J I S Q 9 1 0 0の取得等の支援
- (4) 防衛調達の前倒し

2. 将来を見据えた取組みへの要望

【要望4】アフターコロナに向けた事業環境の整備

- (1) 生産性向上・IoT化設備導入支援
- (2) 事業再構築補助金の要件緩和と継続
- (3) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充
- (4) IoT化を進めるための人材育成支援
- (5) 専門家派遣に対する支援

【要望5】研究開発プロジェクトの立ち上げ

- (1) 航空機産業発展のためのプロジェクトへの参加

○ 要望の内容

1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず、航空輸送需要が低迷したままとなっており、回復には4～5年と長期化することが懸念されている。これに付随して、航空機が納品できない状況になっており、生産レートの更なる低下により航空機産業は大きな影響を受けている。この状態が依然として最低1年以上続くと見ており、多くの中小企業は、事業の存続と雇用の維持のため、制度融資を活用した無利子・無担保融資や雇用調整助成金をはじめとした各種支援策を活用しながら、窮状を打開せんとして懸命の努力を行っている。特に、雇用については、他産業に比べて人材の確保が困難であること及び、多品種少量生産であり、品質保証等による安全性の担保のため、高度な技術・技能を有する人材に依存している。したがって、いずれ航空機需要が回復することを見据え、雇用は維持しておきたいとの声が多い。

また、他の一部産業では回復の基調もあることから、新型コロナウイルス感染症対策のため既に実施されている施策が、打ち切られることを懸念している。既に実施されている施策を迅速かつ確実に遂行いただくとともに、制度の拡充・見直しをお願いしたい。

【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

(1) 雇用調整助成金の特例の延長

緊急対応期間・特例措置の再々延長(2021年11月末まで)されたところであるが、さらに2022年以降の延長を求める。併せて、申請要件の更なる緩和及び書類の簡素化、延長決定の早期化等に取り組んでいただきたい。

<企業の声>

- ・特例期間の延長を少なくとも2022年3月末までとしてほしい。
- ・特例期間の延長(1～2年程度)。
- ・申請書類を簡素化してほしい。
- ・延長の決定時期を早めてほしい。

(2) 産業雇用安定助成金の要件緩和及び手続の簡素化

申請要件の更なる緩和及び書類の簡素化等に取り組んでいただきたい。

<企業の声>

- ・開始前の事前提出を緩和してほしい。
- ・出向先へ依頼する書類が多いため、見直してほしい。
- ・出向元で出向先の書類も提出しなければならないのに助成金が少ない。

(3)雇用マッチングの促進

人材を送り出したい企業と受け入れたい企業双方のニーズを十分把握していただき、メリットデメリットを双方理解の上で、適切なマッチングが実施されることをお願いしたい。

雇用マッチングを進める際には、職種転換をすることが求められる場合もあることから、こうした職種転換に必要な教育に対する助成を行っていただきたい。

<企業の声>

- ・お互いのタイミングが合う機会創出であってほしい。
- ・必要な時期と必要な人材(職種)のマッチングは困難。
- ・マッチングに行政の直接フォローがいただきたい。
- ・当社のような特定の顧客に特化した派遣業態も対象としてもらいたい。

【要望2】金融支援策における要件緩和

(1)融資の要件の緩和

業績の回復に長期間要することが予測されている航空機産業においては、利子補助期間(3年)の延長や据置期間(5年)の延長、融資枠の拡大を望む声も多く、制度の拡充をお願いしたい。

また、中小サプライヤーからは、航空機産業の業績の早期回復には、国内大手Tier1 企業の操業の安定が欠かせないため、大企業に対する金融支援も検討されたい。

<企業の声>

- ・融資上限額(6千万円)の増額、利子補助期間(3年)の延長や据え置き期間(5年)、融資期間(10年以内)の延長を要望。
- ・航空機に特化した内容、融資額、期間等が必要。
- ・航空機における投資を考えた場合、融資額が低すぎる。
- ・大企業への金融支援を広げていただきたい。

【要望3】新たな仕事の創出に向けた支援

(1)他産業とのマッチング、逆見本市の開催

新たな仕事を探している中堅・中小サプライヤーの商談会・展示会への出展及びBtoBマッチング支援の拡大をお願いしたい。

また、大手の買い手企業がニーズや条件を先に提示し、売り手候補(サプライヤー企業)の提案を受ける、いわゆる「逆見本市形式」の商談会の支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・逆見本市のように具体的なお困りごとをもっと提案してほしい。
- ・今後も継続的な支援をお願いしたい。

(2) 需要回復後を見据えた販路開拓の取組継続への支援

需要回復後を見据え、販路開拓の取組を継続する企業に対し、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・航空宇宙産業における潜在顧客は海外が中心となっているところから、海外とのビジネスマッチング支援を実施していただけるとありがたい。
- ・展示会・商談会支援。海外需要に対する情報提供。
- ・展示会・商談会は、仕事を探すために重要であり、今後も是非継続して支援してほしい。

(3) J I S Q 9 1 0 0 の取得等の支援

航空機部品製造に必要な認証(J I S Q 9 1 0 0、Nadcap)の取得及び維持に必要な人材や資金は大きな負担となっているため支援の継続・拡充をお願いしたい。

特に、仕事がなく認証の維持に困っている企業に対し、需要が回復した後、速やかに役立つように、認証が途切れることなくすることが必要である。

<企業の声>

- ・認証更新審査等の補助金は、金額が低く申請に時間がかかる。

(4) 防衛調達の前倒し

防衛産業は、中小企業を含む多くの企業がサプライチェーンを構成している。海外では、民間機事業の低迷時において防衛事業の増加により関連企業の経営が維持されており、わが国においても同様な支援が実施いただければ、民間機事業の回復時まで持ちこたえることの一助となる。

日本の防衛産業の基盤を維持するため、防衛予算の前倒しや調達価格の見直しについて特段の配慮をいただきたい。

<企業の声>

- ・民間機需要が激減する中、防需等にて航空宇宙産業を維持していただきたい。
- ・航空関連産業の発展のためにも国産調達を増やしていただきたい。

2. 将来を見据えた取組みへの要望

アフターコロナの企業活動において、コアコンピタンスとしての航空機部品製造のみならず、航空機産業により長年培われた技術・技能を生かした新分野・新事業への展開を含め、生産活動をいち早くスタートできるよう力を蓄えておくことは重要である。

競争力の強化、より高度な生産体制構築のためは、これまでの技術力に磨きをかけるだけでなく、新技術・新製品を創出するための研究開発プロジェクトへの参加、生産性向上・IoT化設備の導入及びそれを進めるための人材育成は急務である。

アフターコロナにおいて、中部地域の航空宇宙関連の企業が取り残されることのないよう以下の施策推進をお願いしたい。

【要望4】アフターコロナに向けた事業環境の整備

(1) 生産性向上・IoT化設備導入支援

IT導入補助金を拡充し、AIや自動化技術等を利用した生産性向上・IoT化設備導入への支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・IoTに精通した方の指導や助成金申請の支援。

(2) 事業再構築補助金の要件緩和と継続

航空機製造事業を継続するための高額な製造設備の導入・更新や経営安定化のための新分野進出には大きな投資額が必要である。補助金上限額・補助率の高い当該補助事業は民間企業にとっては有益な制度であるため、その継続と申請要件の緩和、補助金上限額・補助率の拡大及び手続きの簡素化をお願いしたい。

<企業の声>

- ・継続して実施してほしい。
- ・要件の緩和、申請書類の簡素化。
- ・上限額の撤廃。
- ・大企業に分類される企業への補助金の適用。

(3) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充

コロナ禍において雇用の維持、企業経営の維持が精一杯のなか、ものづくり補助金の要件に課せられている「付加価値額の年率平均3%以上増加」や「給与支払総額の年平均1.5%以上増加」については、現状の緩和では不十分であるため改善をお願いしたい。また、補助上限1千万円の撤廃をお願いしたい。

<企業の声>

- ・企業全体の付加価値額や給与総額の増加が求められるため、ハードルが高い。
- ・補助金額が低く、申請や実績報告が煩雑すぎる。

- ・要件緩和、申請書類の簡素化

(4)IoT化を進めるための人材育成支援

IoT化推進の担い手育成のためIT及びサイバーセキュリティ教育の層の厚み・強化を図る必要がある。リモート教育を含め人材育成のための環境整備をお願いしたい。

<企業の声>

- ・体系的な教育訓練、講習会等のプログラム実施。

(5)専門家派遣に対する支援

IoT化を始めとしたアフターコロナに向けた企業の取組に関し、各種専門家の派遣を費用負担なく受けられるよう支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・専門家による指導・支援の援助。
- ・専門家の派遣・紹介。

【要望5】研究開発プロジェクトの立ち上げ

(1)航空機産業発展のためのプロジェクトへの参加

航空機次期戦闘機の国内開発が決定されている。このような国主導のプロジェクトを広く具体化してゆくことが航空機産業の発展に最も効果的であるため、川下から中小サプライヤーまでが参加できるプロジェクトの組成及びアンカーテナンシー(民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること)の導入による支援の具体化をお願いしたい。

また、国産旅客機として期待されたスペースジェットの開発再開に向けて、官民一体となって取り組んでいただきたい。

<企業の声>

- ・航空宇宙産業が発展するためにも、国が予算を取って計画してやるべき。
- ・欧米に握られた認証を含むレギュレーションを掴むため、オールジャパンで次世代航空機(カーボンニュートラル対応)をもう一度、国家プロジェクトとして取り組んでほしい。
- ・日本で今後も民間航空機開発を行っていくのであれば、まずはMSJの開発再開、事業化をすべき。
- ・中小企業がその技術を生かし、参画できるJAXA等による基礎研究プロジェクト等を積極的に実施してほしい。
- ・日本の航空産業の振興のためには、重工業メーカーも支援すべき。

○ 結言 ～ 航空機産業への長期的な支援に向けて ～

航空機産業は先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症の影響により航空機産業は、生産の縮小を余儀なくされており、需要の回復には4～5年と他の産業に比べ長期間を要するものと予測されている。

航空機産業のサプライチェーンを構成する企業は、その存続をかけて懸命に努力しているが、自助努力の範疇を超えた影響の拡大は、災害レベルに匹敵するといえる。

我が国の航空機産業が衰退することとなれば、安全保障に影響を及ぼす懸念もあることから、その存続に向け各般の施策をより長期的な視点に立ち展開していただきたい。

<企業の声>

- ・コロナ禍の影響は、他の一般産業より深く長期化が予測されています。コロナ後に世界的な業界変化も予測され、数年間、耐え忍ぶ策では、特に業界を支える中小は生き残れず、日本の航空産業の基盤が消滅しないかと危惧します。
- ・航空機産業は今後3～5年は回復しないとの見解のなかで産業特有の措置(助成金や融資内容、人材確保について)を検討いただきたい。
- ・償却資産に対する固定資産税の軽減を要望します。